

I. 2021年度 決算の概要

II. 持株会社体制への移行

III. 2021年度 中期経営計画の主な戦略と進捗

III-1. 中期経営計画の主要計数計画

III-2. 事業戦略・計画の進捗状況

III-3. サステナビリティへの取り組み

III-4. 損益予想、資本政策

損益の概況

》 コア業務粗利益の増加と信用コストの減少を主因として、各利益段階において増益となり、高水準の利益を確保

〔単体決算（単位：百万円）〕	2021年度			2020年度
		前年度比	増減率	
コア業務粗利益	84,545	+3,950	+4.90%	80,595
資金利益	72,455	+1,101		71,354
役務取引等利益	6,299	+98		6,201
うち預り資産収益	1,630	+181		1,449
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	5,790	+2,752		3,038
経費（△）	49,086	△574	△1.16%	49,660
人件費	25,824	+124		25,700
物件費	20,683	△390		21,073
税金	2,578	△308		2,886
コア業務純益	35,459	+4,525	+14.63%	30,934
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	36,846	+7,450	+25.34%	29,396
信用コスト（△）①+②-③	4,203	△8,301		12,504
一般貸倒引当金繰入額①	△367	△9,541		9,174
不良債権処理額②	5,135	+1,195		3,940
償却債権取立益③	564	△46		610
有価証券関係損益	1,188	△2,549		3,737
国債等債券関係損益	△2,271	△4,786		2,515
株式等関係損益	3,460	+2,238		1,222
その他の臨時損益	2,789	+1,180		1,609
経常利益	35,234	+11,458	+48.19%	23,776
特別損益	△463	△91		△372
税引前当期純利益	34,771	+11,367		23,404
当期純利益	24,660	+7,981	+47.85%	16,679
経常収益	114,142	+9,714	+9.30%	104,428
業務純益	33,555	+9,279	+38.22%	24,276

■ コア業務粗利益 前年度比 +3,950百万円

- ✓ 外貨貸出金・有価証券の増強、日銀特別付利の計上により、資金利益が増加
- ✓ デリバティブ収益の増強により、その他業務利益が増加

■ 経費（△） 前年度比 △574百万円

- ✓ 業務効率化や経費縮減に向けた取組みにより物件費が減少した他、消費税の減少により税金が減少

■ 信用コスト（△） 前年度比 △8,301百万円

- ✓ 前年度にコロナ対応引当金を87億円計上しており、一般貸倒引当金繰入額が減少
- ✓ コロナ禍において倒産・ランクダウンが増加し、不良債権処理額が増加

■ 有価証券関係損益 前年度比 △2,549百万円

- ✓ 金利上昇局面に外国債券の入替売買を進め、国債等債券関係損益が減少
- ✓ 政策株式の売却益増加により、株式等関係損益が増加

■ 当期純利益 前年度比 +7,981百万円

2021年度決算 コア業務粗利益 増減要因

コア業務粗利益 増減要因

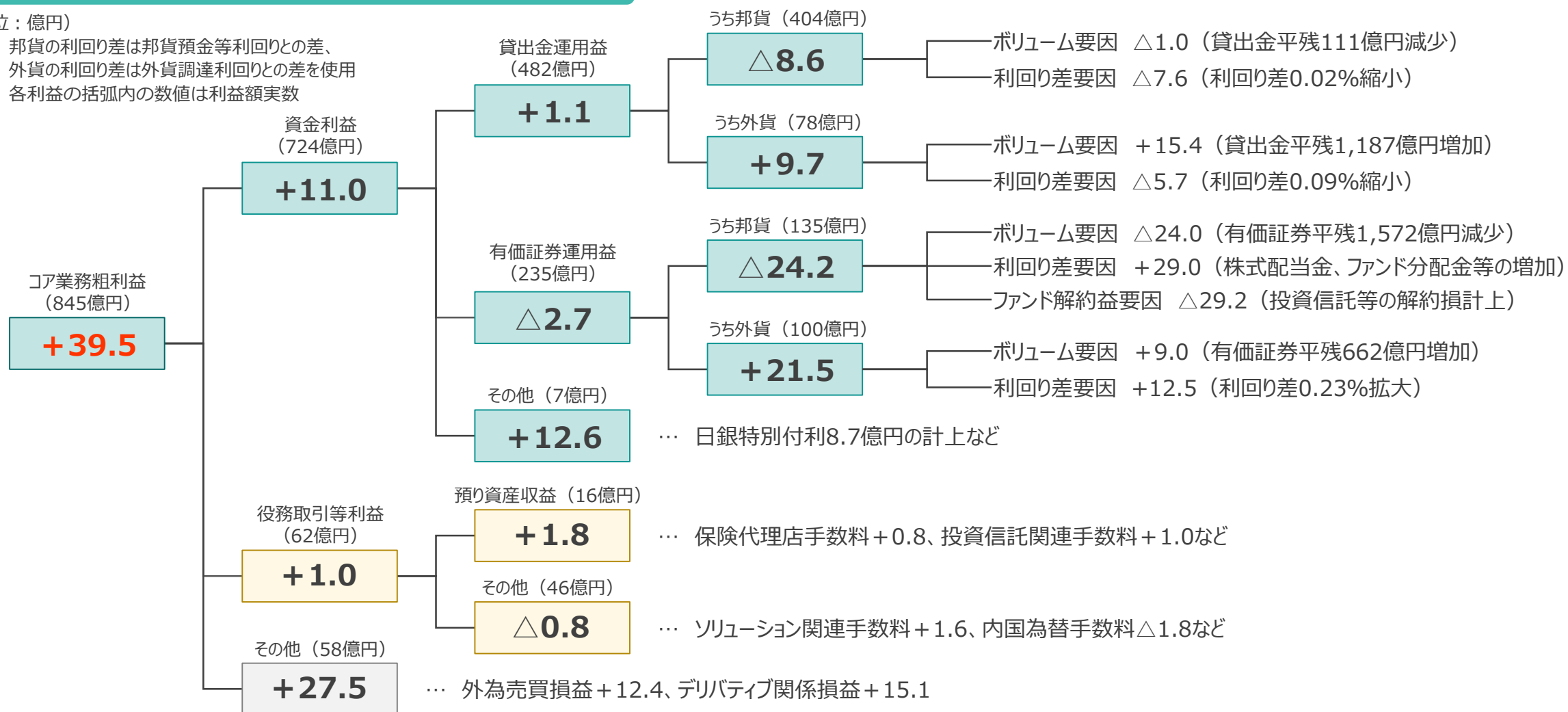


その他業務利益の増加を主因として、コア業務粗利益は高水準の利益を確保

前年度比（2021年度－2020年度）

（単位：億円）

（注）邦貨の利回り差は邦貨預金等利回りとの差、
外貨の利回り差は外貨調達利回りとの差を使用
各利益の括弧内の数値は利益額実数



預金等

≫ 預金等は **前年度比+2.0%**の増加

[預金等区分別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度	2021年度	2021年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	49,381	51,409	+2,028	+4.1%
四国（除く愛媛県）	2,654	2,855	+201	+7.6%
九州	1,810	1,861	+51	+2.8%
中国	3,005	2,762	△243	△8.1%
近畿	1,924	1,984	+60	+3.1%
東京・名古屋	4,623	4,779	+156	+3.4%
シンガポール	281	687	+406	+144.5%
オフショア等	1,545	200	△1,345	△87.1%
合計	65,226	66,541	+1,315	+2.0%

預り資産

≫ 預り資産残高は **前年度比+2.3%**の増加

[預り資産残高推移]

(単位：億円)

	2020年度	2021年度	2021年度	
			前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,935	6,071	+136	+2.3%
当行本体残高	3,483	3,611	+128	+3.7%
四国アライアンス証券残高	2,452	2,460	+8	+0.3%
グループ預り資産販売額	1,319	1,372	+53	+4.0%
当行本体販売額	494	575	+81	+16.4%
四国アライアンス証券販売額	824	796	△28	△3.4%

貸出金

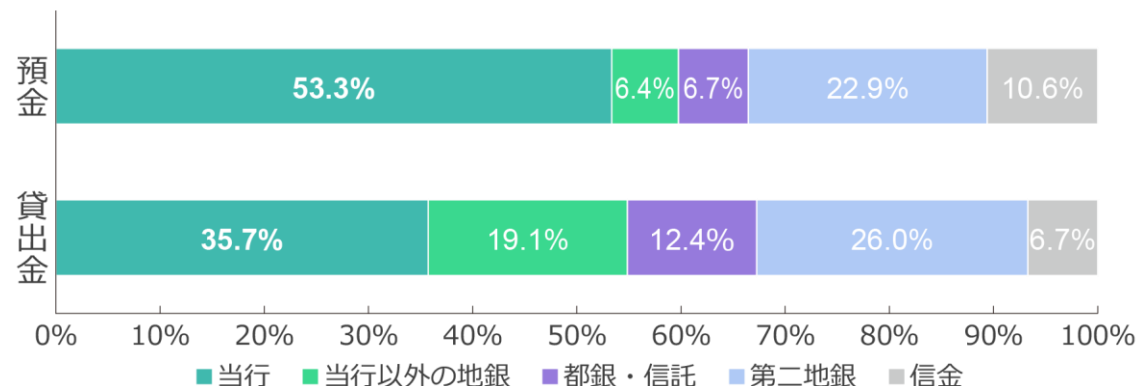
≫ 貸出金は **前年度比+1.4%**の増加

[貸出金区分別残高推移]

(単位：億円)

地域	2020年度	2021年度	2021年度	
			前年度比	増減率
愛媛県内	25,439	25,439	+0	+0.0%
四国（除く愛媛県）	3,317	3,450	+133	+4.0%
九州	3,177	3,206	+29	+0.9%
中国	4,678	4,821	+143	+3.1%
近畿	3,811	3,944	+133	+3.5%
東京・名古屋	6,491	6,467	△24	△0.4%
市場営業室	1,180	1,193	+13	+1.1%
国内店合計	48,095	48,524	+429	+0.9%
シンガポール	1,897	2,164	+267	+14.1%
合計	49,993	50,688	+695	+1.4%

[2022年3月末時点 愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）]



信用コスト

[要因別信用コスト推移]

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
信用コスト合計	58	69	125	42	△83
一般貸倒引当金繰入額	2	4	91	△3	△94
不良債権処理額	61	71	39	51	+12
倒産	10	13	5	14	+9
ランクダウン等	69	81	62	65	+3
ランクアップ・回収	△18	△22	△28	△28	+0
償却債権取立益 (△)	5	7	6	5	△1
与信費用比率 (※)	0.13%	0.15%	0.26%	0.08%	△0.18%

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残



コロナ禍において倒産・ランクダウン等が増加したものの、前年度にコロナ対応引当金を87億円計上した反動減少により、信用コストは **前年度比△83億円**

開示不良債権比率

[金融再生法開示不良債権額・比率推移]

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	65	36	17	△19
危険債権	466	532	528	623	+95
要管理債権	186	180	168	237	+69
開示不良債権合計	713	777	733	879	+146
開示不良債権比率	1.48%	1.55%	1.39%	1.64%	+0.25%



コロナ禍において不良債権比率は上昇したものの、**1.64%** と引き続き低水準を確保

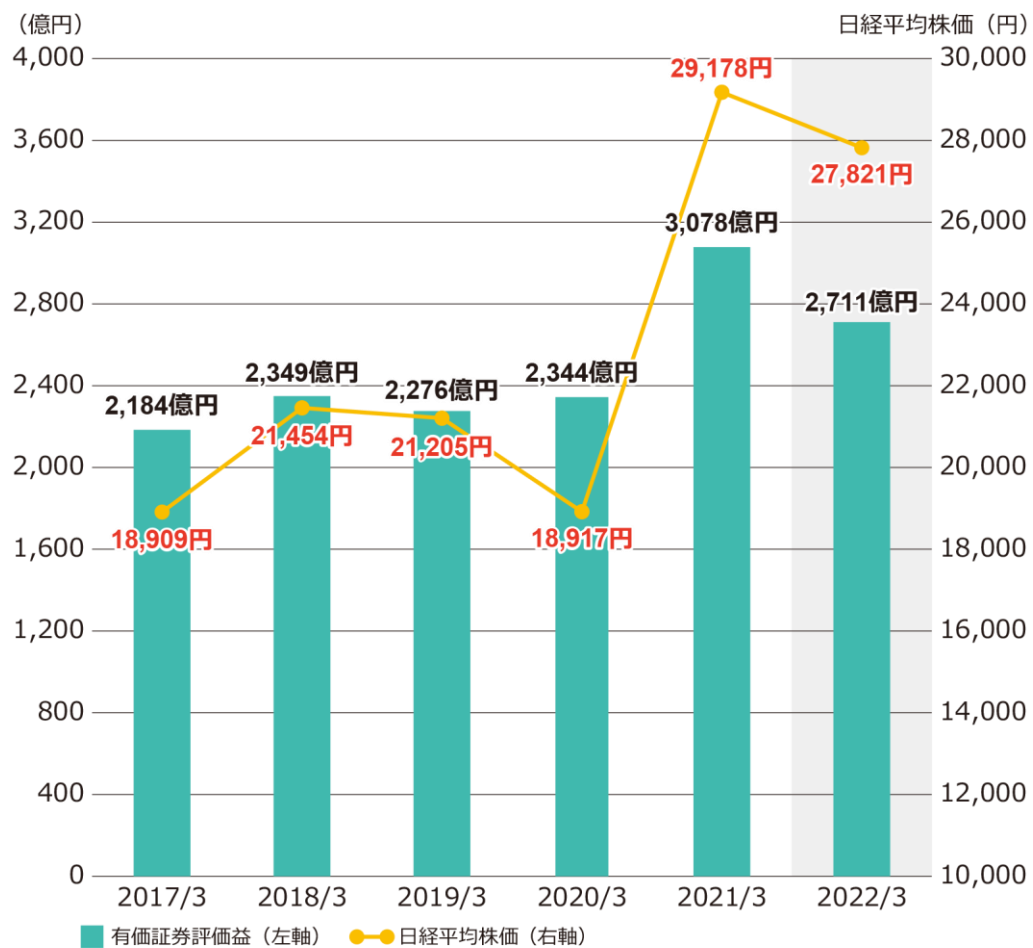
有価証券評価益



2,711億円

✓ 引き続き、地銀トップクラスの水準を維持

[有価証券評価益（単体）]



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

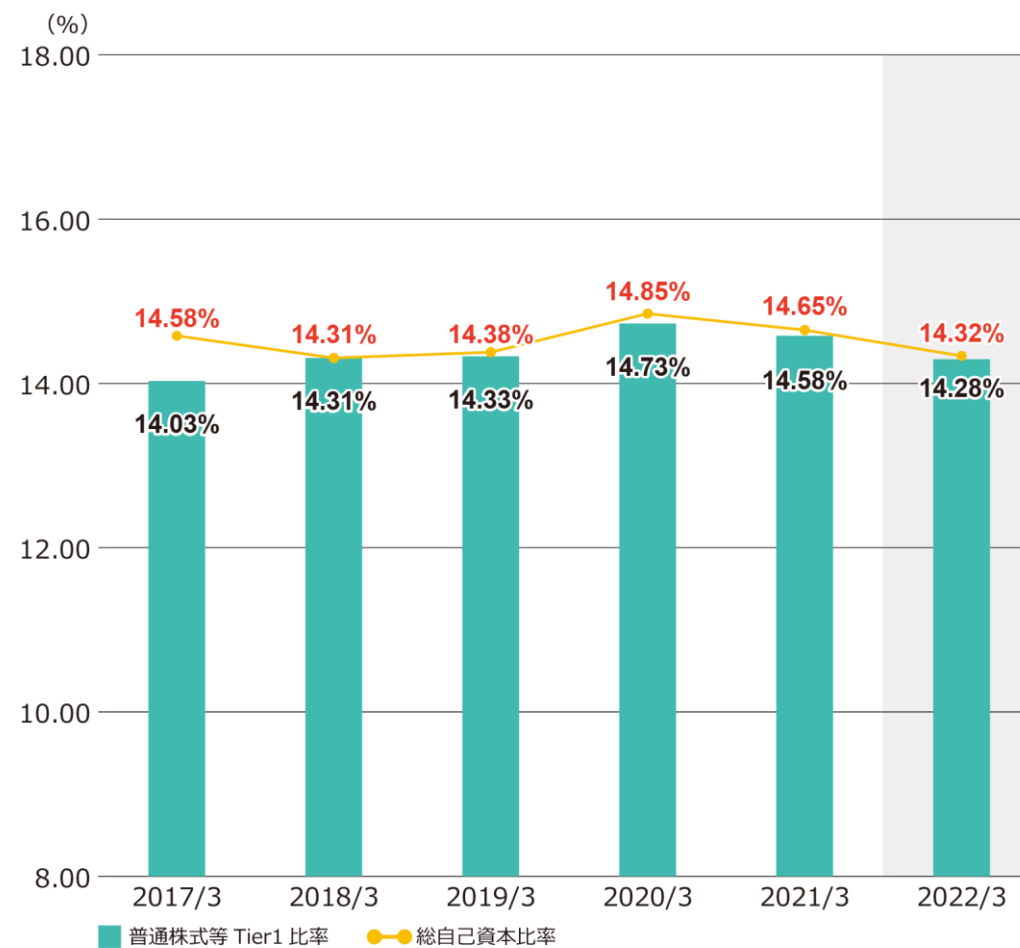
連結総自己資本比率



14.32%

✓ 所要自己資本比率を十分に上回り、高い健全性を確保

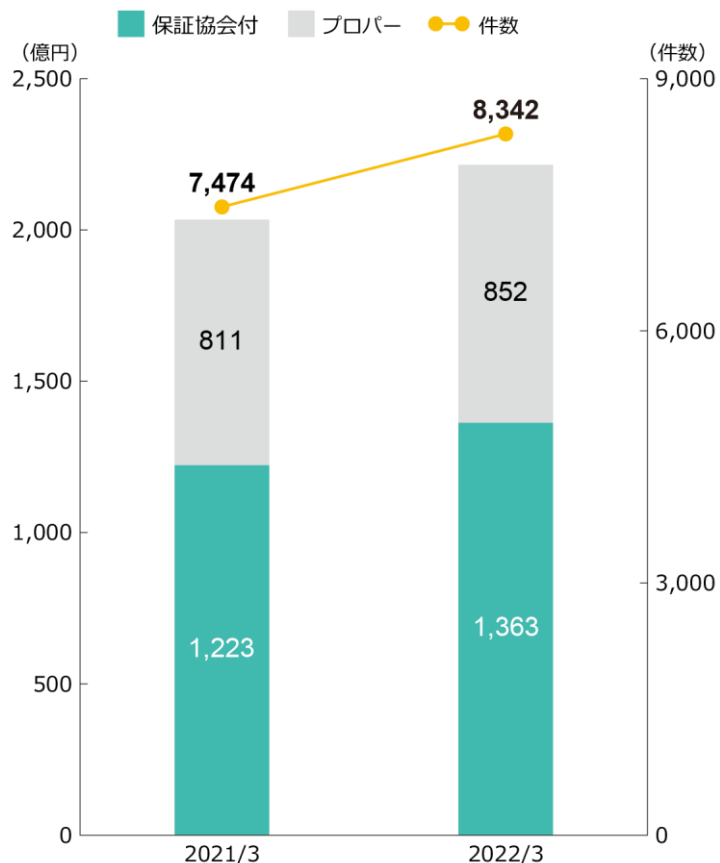
[連結総自己資本比率]



お客さまの資金繰り支援の継続

コロナ関連融資

■ 融資金額（累計） **約2,200億円**



経営課題への支援

「新型コロナウイルス対策支援チーム」によるサポート



新型コロナウイルス
対策支援チーム

- ビジネスマッチング
- 事業承継・M&A
- 一次産業支援
- ものづくり支援
- 地元商品応援サイト
- ICTコンサルティング
- ファイナンス
- 人材紹介
- 海外支援事業

組織横断的にチームを組み、様々な経営課題を幅広くサポート

実績（'22/3末時点）

対応中	33件
対応済	607件
合計	640件

取組み事例

- 商談会の中止や販売減少により販路開拓を模索しているお客さまに対し、各種アライアンスなどのネットワークを活用して販路開拓を支援
- 在宅勤務の導入を検討しているお客さまに対し、ICTコンサルティングを活用してテレワーク環境を整備
- 2021年3月の第1回公募開始以来、第5回までの累計サポート件数377件と事業再構築に取り組むお客さまの新事業創出をサポート

✓ 事業再構築補助金における公募回ごとのサポート件数

